

# 令和6年4月3日記者会見 発言要旨

〔塚本会頭療養中につき、堀場副会頭(会頭職務代行者)が担当〕

経営経済動向調査の結果をもとに、京都経済の状況と、今年度の事業計画についてご説明します。

## ■京都の経済状況について

1月から3月期の経営経済動向調査の結果がまとまりました。国内景気のBSI値はプラス3.4と、4期連続で上昇し、年末の需要期の反動で落ち込みやすい1-3月期としては2018年以来6年ぶりのプラスとなりました。インバウンドと、回復が続く個人消費がけん引したと考えられ、大企業を中心に、中小企業でも小売業や飲食サービス業で、上昇の回答が多くありました。今後の予想は業種によってばらつきはあるものの、全体として景気は上昇傾向にあると見られます。

一方で、自社業況はマイナス6.5と下降に転じました。原材料・燃料価格が高止まりするなか、人手不足や人件費高騰などの影響から、中小企業を中心に多くの業種で減収減益傾向となっています。当面の経営上の課題に「原材料・燃料高」を挙げる企業が、11期ぶりに50%を下回った一方で、第3位の「受注・売上不振」や第4位の「人件費負担増大」が課題だとした回答は増えています。企業からは、原価上昇分を価格転嫁することで利益を確保しているものの、値上げによって売れ行きが鈍化しているといった声や、売上確保のための人手が不足しているという声が聞かれています。

人財確保のための賃上げの動きは中小企業でも広がっています。日本商工会議所が今年2月に行った調査では、6割以上の中小企業が「賃上げ実施予定」と回答しており、厳しいなかでも前向きに労働条件の改善を図っている様子が伺えます。当面は、緩和的な金融環境が継続される見通しが広がっていますが、金利の上昇局面に入ったことには変わりありません。また想定を上回る円安が進んでおり、さらなる仕入れ価格等の上昇の恐れもあります。

今回の調査においても、中小企業の資金繰りは悪化傾向が続いており、その動向を注視しておくことは必要ですが、物価と賃金の好循環による健全なインフレ経済へ転換できる、大きなチャンスが到来していると思います。そうした流れを確実なものとするためにも、価格転嫁を進めるとともに、規模を問わず積極的に賃上げを進め、人財を確保して成長へ繋げていただきたいと思っています。

本所としても、企業価値を高める人財の育成を支援するとともに、中小企業の収益力・生産性の向上のために、DXの推進や、省力化・省人化に向けた設備投資への対応など、企業の変革を積極的に支援してまいります。

## ■2024年度の京都商工会議所事業計画について

このような状況を踏まえて、2024年度の本所事業計画を策定しました。

「“変わる”を全力サポート ～新時代を切り拓く～」をテーマに、企業の自己変革を後押しすることで、活気あふれる京都経済を創出してまいります。

企業支援では、会員企業の「稼ぐ力」を高めるため、販路開拓や経営革新、生産性向上を強力

に伴走支援してまいります。傾聴と対話を重ね、事業者の自己変革・自走化をサポートするほか、生産性向上や業務効率化を図るため、IT ツールを「見て、触れて、相談」できる体験スペースを活用し、IT 導入支援などに注力します。

また、各種セミナーや研修の実施を通して、企業の採用・育成・定着を伴走支援する「人財トータルサポート事業」を展開します。社会変化に伴う課題を迅速・柔軟に解決できる人財や、新たな価値を創出することができる人財づくりを後押ししてまいります。

特に、私が担当してまいりました京都経済人会議にて、昨年、「宗教や芸術、学術など多様な分野の個性が集まる、京都ならではの異業種交流会を開催してはどうか」とのご提案をいただきました。これを受けて、「次世代人財を対象とした異業種合同での交流事業」を初めて企画しました。早速にも今月には、分野や業界の枠を超えた次世代人財が、「文化と産業の交流拠点」で意見交換などを行う予定です。

本事業をはじめ、文化庁移転支援の一環として整備した交流拠点を活用し、経済界とアーティストやクリエイター等との交流が進み、「文化と経済の好循環」につながるよう、さまざまな機会を作ってまいります。

大阪・関西万博開幕まで 1 年となります。けいはんな学研都市では、同時に「けいはんな万博」を開催することも計画されています。京都の文化や産業のポテンシャルを広く国内外に発信するなど、効果的なプロモーションを行い、引き続き積極的な機運醸成に努めてまいります。